



埼玉県議会 平成23年9月定例会報告

県内の医師不足解消に向けて超党派での 取り組みが始まります

※内容は、下記「県立大学医学部設置推進
県議会議員連盟が発足」を参照

9月22日から10月14日にかけて、9月定例会が開催されました。一般質問は15名が行いましたが、民主党無所属の会からは、菅県議と私の2名が質問しました(私の質問は裏面をご覧ください)。

以下、主な議案と議会のトピックスをお知らせします。

県立大学医学部設置推進県議会議員連盟が発足

9月29日、県立大学医学部設置推進県議会議員連盟総会が開かれました。県議会の全議員93人が参加し、会長には佐久間実県議が就任。全議員が参加する議員連盟は埼玉県議会としては初めての事です。

厚生労働省の調査によると、平成20年12月31日現在の埼玉県内の人口10万人当たりの医師数は139.9人で、全国で最も少ない状況です。また、国公立大学に医学部がないのは

全国で埼玉、栃木、岩手の3県です。

埼玉県議会では、これまで多くの議員が医師の確保について質問し、上田知事は「県立大学への医学部新設については課題を整理し、その可能性を探っていく」との答弁をしていますが、県内の医師不足解消に向け、超党派で取り組んでいきます。

10月14日には会長、副会長が上田知事へ「県立大学医学部設置推進に関する要望書」を提出しました。

24年度予算要望書を上田知事に提出



10月14日、民主党・無所属の会として、平成24年度の予算要望書を上田知事に提出しました。

県議会の各委員会ごとに計132項目、地方自治体別の計36項目、合計168項目を要望。地方制度改革の促進や女性政策の充実、保育所の待機児童対策と子育て環境整備などを重点に上田知事に要望しました。

上田知事からは「できるだけ反映したい」とコメントを頂きました。

9月定例議会の 主な議案と採決の結果

◆予算に関する主な議案

- ・東日本大震災や台風9号に関する災害復旧費他

◆条例議案

- ・知事の期末手当減額に関する条例

◆一般議案

- ・埼玉県農業大学校移転用土地取得
- ・首都高の料金体系変更に伴う承認

◆人事議案

- ・人事委員会委員の任期継続に関する議案

◆議員提出議案

- ・埼玉県歯科口腔保健の推進に関する条例
- ・川口市、鳩ヶ谷市の合併に伴う県議の選挙区と定数の改正条例

以上、原案通り可決しました。

請願に関する討論廃止

9月議会の議会運営委員会において、国民の皆様から出される議会に対する請願について同じ内容のものであれば討論を廃止するという決定をしました。

県民の声に対して議会が意思表示する機会を奪うものとして、議会運営委員会では、民主党無所属の会、無所属刷新の会が強く反対しましたが、自民、公明の賛成多数で可決されました。

山本まさの県議（東9区越谷市選出）

9月定例議会 一般質問

一般質問の内容を要約して掲載します。



1. 医療・介護の充実について

(1) 医師・看護師不足の解消に向けて

山本：埼玉県内の医師数は全国で最も少ない状況で、看護師不足も当分の間続くと予想される。医師・看護師不足の解消に向けて、埼玉県立大学への医学部設置や看護師の定着を図る対策として雇用の質を高める取り組みが必要ではないか？



上田知事 県立大学への医学部新設については課題を整理し、その可能性を探っていく。看護師については、看護師職場復帰支援事業や県立大学での県内就職率向上の取り組み等を行っている。今後とも、県民の期待に応えられるよう様々な取り組みを通じて医師・看護師の確保をしていきたい。

(2) 介護保険事業所に対する埼玉県の指導・監査について

山本：介護サービスの質の向上を図るためには、きめの細かい指導が求められると思う。実地指導の回数を増やすために、指導監査にあたる人員を充実させるべきではないか？ また、事業所を指導する側の県職員の質の確保や育成をどのように図っているのか？

上田知事 人員の充実は現時点では難しいので、指導方法の工夫をしていく。職員は職場内研修や日常の業務を通じ、知識の習得や指導方法の向上に努めていく。

◆その他の質問

1. 医療・介護の充実について
・介護職員のたん吸引研修について
3. 埼玉版ウーマノミクスについて
4. 障がい者施策について
・障害者自立支援法による新体系移行に伴う課題について
・パーキングパーミット制度について
・特別支援学校高等部における就労支援について
5. 生活保護世帯に対する教育支援について
6. 地元問題について
・都市計画道路八潮越谷線について
・都市計画道路越谷吉川線について
・県道平方東京線について

県議会「一般質問」を傍聴する会

10月3日は、山本まさのの一般質問に合わせ、「傍聴する会」として大勢の方が議場に足を運んでくださいました。お越しくださった皆様ありがとうございました。



2. 地域防災計画に女性の視点を 取り入れることについて

山本：東日本大震災復興構想会議の提言で、復興に際しては孤立しがちな高齢者や声を上げにくかった女性などが震災を契機に地域づくりに主体的に参加することが重要と指摘している。埼玉県地域防災会議の女性委員は60人中3人、幹事は58人中2人。このうち知事に任命権がある人事については、ぜひとも女性の適任者を考えてほしい。

上田知事 防災対策に女性の視点を加えることは大変重要。防災会議の委員は災害対策基本法により、いわゆる「充て職」で決まっている部分があるが、関係機関にできるだけ女性を推薦してもらいたい。